

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K00774

研究課題名(和文)バイリンガル教育を受けた児童生徒の日英語発信能力：高度グローバル人材育成のために

研究課題名(英文) Productive Skills in Japanese and English among Children in Bilingual Programs:
For the Development of Advanced Global Human Resources

研究代表者

原田 哲男 (Harada, Tetsuo)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：60208676

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は米国における多数派言語(英語)話者と少数派言語(日本語)話者を対象に、約50%ずつお互いの言語で教科学習を行う日英語双方向イマージョン教育(two-way immersion = TWI)に在籍する児童の日本語の話す能力をインタビューにより測定した。さらに、多数派言語話者のみを対象とする日英一方イマージョン教育(one-way immersion = OWI)とTWIの児童の日英語の発音習得の比較研究も実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

イマージョン教育は、1960年代にカナダで導入されて以来、北米でのヨーロッパ言語を中心とした成果について多く報告されてきた。しかし、米国における日本語イマージョン教育の研究報告は非常に限られており、とくに日英語双方向イマージョン教育の研究は皆無である。この意味で、本研究は米国におけるアジア言語のイマージョン教育研究に大きな学術的貢献を成し遂げ、日本国内のバイリンガル教育の基盤研究にもなり社会的意義も大きいと言える。

研究成果の概要(英文)：The goal of this study is to conduct interviews to measure the speaking skills of both majority language (English) and minority language (Japanese) children in an English-Japanese two-way immersion program in the US, wherein 50% of the instruction is delivered in English and the remaining 50% in Japanese. Additionally, it aims to compare the pronunciation skills of children in the two-way immersion program with those in a one-way immersion program designed solely for majority language (English) children.

研究分野：応用言語学：第二言語習得、バイリンガル教育、内容言語統合学習、内容重視言語教育、音声習得

キーワード：日英語双方向イマージョン教育 話す能力 外国語としての日本語学習 継承日本語教育 単音と促音
Voice onset time (VOT) One-way immersion Two-way immersion

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

グローバル化に伴い早期外国語教育の重要性が唱えられ、海外でも小学校低学年から外国語を課す国や地域も増えおり、その開始年齢が下がりつつあるのが事実である (Murphy, 2014)。しかし、早期外国語教育の効果は様々であり、高度グローバル人材の育成の基礎になる外国語能力を養成できる教育形態は限られている。その中でも、注目に値するのは、幼稚園または小学校低学年から多数派言語以外で教科学習を行うバイリンガル教育の一つの形態であるイマージョン教育はその効果が期待できる (Lindholm-Leary, & Genesee, 2014)。将来外国語で複雑な内容の課題や仕事を処理できる発信能力、リタラシー能力、また他文化理解能力などの養成を目的としているイマージョン教育は、基礎的なコミュニケーション能力 (BICS) を超えて、教科学習に不可欠とされている学習言語能力 (CALP) を養成できるため、将来のグローバル人材の育成に大きく寄与すると思われる。外国語学習の効果は開始年齢よりも、その質が重要であるために、少なくともカリキュラムの 50% 以上を母語以外の言語で学習するイマージョン教育の効果検証を行うことにより、各国で注目されている早期外国語教育の発展に寄与し、さらに早期外国語教育の基礎データを提供することに意義があると思われる。

1960 年代にカナダで英語母語話者を対象に開始されたフランス語イマージョン教育また米国でも盛んに実施されているスペイン語イマージョン教育については、1) 第一言語と第二言語の能力、2) 第二言語での教科学習、3) 文化受容能力などの観点から様々な研究が行われており、その効果が報告されている。しかし、アメリカではアジア言語のイマージョン教育も実施されているが、その研究が限られていて、とくに日本語イマージョン教育の検証はほとんど皆無に近い。このような状況から本研究を開始するに至った。

2. 研究の目的

本研究は米国におけるイマージョン教育 (カリキュラムの少なくとも半分以上を外国語で教科内容を指導する教育形態) で養成される外国語の「話す」能力を評価することを目的とする。多数派言語話者のみに外国語学習と教科学習を提供する One-way Immersion (OWI: 多数派言語話者のみを対象とした外国語イマージョン教育) よりも、生徒同士のインプット、アウトプット、インタラクションが多いと期待される Two-way immersion (TWI: 多数派言語話者と少数派言語話者をそれぞれ約半分ずつでクラスを構成し、お互いの言語で教科学習を行うバイリンガル・プログラム) を研究対象とした。日本語と英語で教科学習を行う米国の公立小学校の TWI (日英語双方向イマージョン・プログラム) に在籍している「継承日本語 (Japanese as a heritage language: JHL) 話者」と英語を母語とする「日本語 (Japanese as a world/foreign language: JWL, JFL) 学習者」の話す能力と発音能力を測定した。

さらに、OWI と TWI プログラムのそれぞれに在籍する児童の日本語の発音能力を比較した。対象とした OWI は 1、2 年生の時にカリキュラム全体の 90% 程度を日本語で行うプログラムであったが、TWI は 1 年次からカリキュラムの 50% を日本語で実施していた。前述のように、TWI では 50/50 モデルでも、継承言語話者からのインプットがあり、学習言語での交流が盛んになると予想でき、どちらのプログラムのほうが発音習得により効果があるかを検証した。

3. 研究の方法

(1) 話す能力の測定

カリフォルニア州の公立小学校の日英語双方向イマージョン教育 (TWI) に在籍する児童 71 名 (小学校 3 年生 20 名、4 年生 32 名、5 年生 19 名、内継承語日本語話者 44 名、日本語学習者 27 名) に一人 10 分程度の 1 対 1 の対面インタビューテストを行った。The American Council on the Teaching of Foreign Languages (ACTFL: アメリカ外国語教育協議会) の OPI (ACTFL, 2012) を年少者向けに開発された Assessment of Performance toward Proficiency in Languages (AAPPL) の手順と評価方法を採用した (ACTFL, 2019)。インタビューは、AAPPL に従い、主に「好きな食べ物、放課後にすること (習いごと)、夏休みの予定、好きな本、家族、ゲーム、映画、友達」などについて質問した (ACTFL, 2018/2019)。AAPPL の評価は、N-1 から N-4 の初級 (Novice) 4 段階、I-1 から I-5 までの中級 (Intermediate) 5 段階、A-1 の上級 (Advanced) 1 段階の全 10 レベルからなっている (ACTFL, 2015)。さらに、この評価は、ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR) との大体の対照が示されていて (ACTFL, n.d.)、話す能力では AAPPL の N-4 が CEFR の A1、I-1 が A2 とし、I-2, 3, 4 が B-1 の下位レベル、I-5 が B-1 の上位レベルとしている。

(2) 発音能力の測定 (音響分析)

上記の TWI の小学校に在籍する児童 85 名 (小学校 1 年生 15 名、2 年生 14 名、3 年生 7 名、4 年生 15 名、5 年生 19 名、6 年生 15 名、内継承語日本語話者 51 名、日本語学習者 34 名) が絵をヒントにしながらか目標音声を含む語を文中に入れて読む課題を与えた。児童の発音能力を明らかにするために、次の二つの側面から音響分析を行った。(1) 英語では音韻的な意味の区別がないが、日本語では区別がある子音の促音と単音の対立の習得、また (2) 英語にも日本語にも音韻論的区別がないが、音声的に異なる破裂子音の voice onset time (VOT) を目標音とした。さらに、

この音響分析の結果については、Harada (2006, 2007)で OWI の児童から収集した音声データを、今回の TWI のものと比較し、OWI と TWI のどちらの教育形態が促音・単音と VOT の習得に有利かを検討した。

目標の単音と促音を含む語は、単音は papa (パパ), hata (旗), kata (肩), haka (墓), saka (坂)で、促音は kappa (かっぱ), happa (葉っぱ), katta (買った), natta (鳴った), mikka (三日), yokka (四日)だった。また、語頭の VOT の測定に利用した日本語の語彙は papa (パパ), pari (パリ), tako (タコ), tane (種), tate (縦), kame (亀), kata (肩), kasa (傘)で、英語の語彙は panda, parrot, package, tablet, tadpole, taxi, carrot, camel, candy からなっていた。参加者は日本語の語彙は「それは_____です」という文フレームに、英語の語彙は “I see a _____ this time” という文に入れて発音するように指示された。各語はランダムに 1、2 年生は 6 回、3 年生以上は 9 回発音させた。

語頭の [p, t, k] のそれぞれの VOT を測定し、6 回または 9 回の平均を算出し、各話者の [p, t, k] の VOT を求めた。単音と促音に関しては、各語の真ん中の [p, t, k, pp, tt, kk] の閉鎖持続時間の長さで促音と単音の比をもとに単音と促音の違いを比べた。学年と話者を独立変数とし、調音点を従属変数とし、二元配置反復測定分散分析を行った。

4. 研究成果

(1) 話す能力

詳細は原田(2019)にあるが、一部抜粋して紹介する。日英語双方向イマージョン・プログラムに在籍している継承日本語話者(JHL)と日本語学習者(JWL)の話す能力は次のように分布していた。

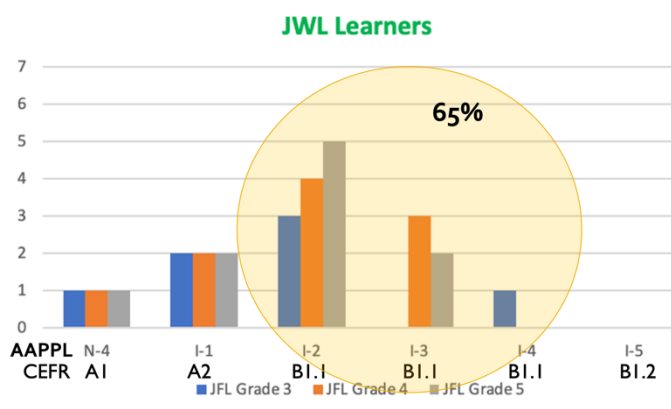


図 1 日本語学習者(JWL)の AAPPL スコア

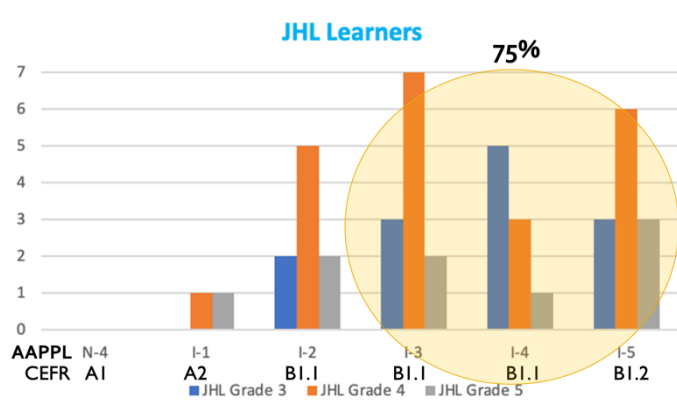


図 2 継承日本語話者(JHL)の AAPPL スコア

参加者全員が N-4 レベル以上に達していた。このレベルは、自分や身の回りのトピックに関して会話をする事ができ、自分の考えを表現したり、必要なものを手に入れたりするために言語を使うことができ、簡単な質問ができるレベルである。また、文レベルで応答ができ、覚えたフレーズを言うのではなく、自分で文が構築できる能力を持っている。N-4 は CEFR では A1 レベルで、日本の中学 3 年生終了時の英語目標レベル(文部科学省, 2019)をイマージョン教育の児童は小学校中学年で既に超えていることになる。さらに、日本語学習者の多くは I-2 をクリアしており、CEFR では B1 の下位レベルと言える。日本の高校 3 年生の英語の「話す能力」で B1 または A2 に達するのは 13%未滿、87%が A1 レベルである(文部科学省, 2019)ことを考えると、小学校の双方向イマージョン・プログラムに在籍している児童が B1 の下位レベルに到達しているのは、イマージョン教育が有効であることを示していると言える。

一方、継承言語話者の話す能力は、多くは I-3, I-4, I-5 のレベルに達しており、CEFR の B1 レベルに相当する。また、JHL 話者は JWL 学習者とは統計的な有意差($F(1, 65) = 31.088, p = .000$)を示しており、前者がクラスの中でモデルとして機能しているとも言える。すなわち、双方向イマージョンでは、JHL 話者がいるため、JWL 学習者は自然な日本語のインプットを受け、言語運用能力を促進していると思われる(Padilla et al., 2013; Sohn & Merrill, 2008)。このようにクラスの中に言語モデルが存在する双方向イマージョン教育(TWI)を通して、教科科目と言語学習を統合することにより、本物の言語使用場面が与えられ、意味のある言語使用が促進され、話す能力の習得に結びつくと考えられる。

(2) 発音能力

① VOT の習得

JWL 学習者と JHL 話者の VOT を比較すると、家庭で日本語を使用している JHL 話者の VOT のほうが明らかに短く、より日本語的であると言える(図 3 と図 4)。ただし、3, 4, 6 年生は参加者の数が少なく、また JWL と JHL の数が不均衡で統計処理が難しいため、ここでは 1, 2, 5 年生のデータのみ報告する。

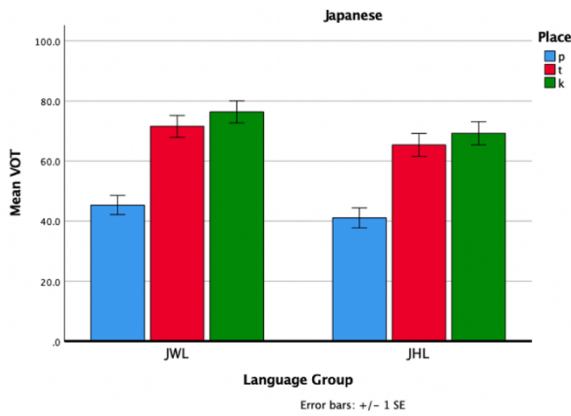


図3 日本語学習者(JWL)と継承日本語話者(JHL)の VOT(/p, t, k/)の平均値

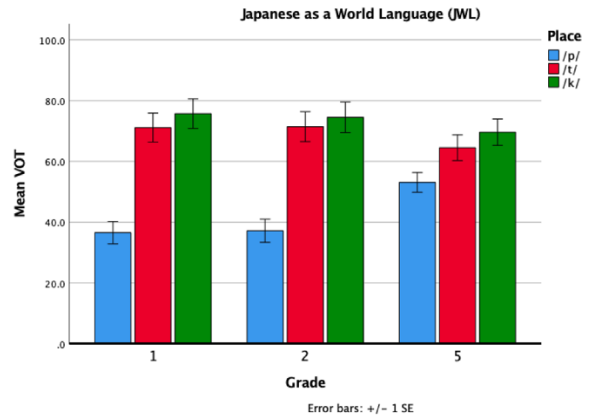


図4 日本語学習者(JWL)の学年別の VOT(/p, t, k/)の平均値

図3が示すように日本語学習者(JWL)の各調音点[p, t, k]のそれぞれの VOT を継承日本語話者のものと比較するとほとんど差がなく、統計的にも有意差がないことが確認された(JWL/JHL: $F(1, 42) = 1.404, p = .243$; Place: $F(1.756, 73.735) = 98.533, p = .000$; JWL/JHL x Place: $F(1.756, 73.735) = .871, p = .410$)。さらに、図4が示すように、JWL の VOT が2年生までの段階で、調音点に関わらず既に JHL の VOT 平均値に近いことは注目に値する。しかし、学年が進むにつれて、教員や JHL の話者からのインプットが増えても、それ以降の VOT の発達は見られなく、5年生では [p] の VOT がより長くなり、英語的に逆戻りしている(Grade: $F(2, 42) = .002, p = .998$; Place: $F(1.756, 73.735) = 98.533, p = .000$; Grade x Place: $F(3.551, 73.735) = 6.986, p = .000$)。すなわち、JWL 学習者が低学年の段階で JHL の VOT 平均値に達することができたのは、クラス内に JHL 話者がモデルとして存在していたからと言えそうである。しかし、推察の域を出ないが、高学年になると英語のインプットも増えて、一部英語的な VOT の値になることも考えられる。また、JWL 学習者は、図5にあるように日本語と英語の VOT をはっきりと区別していることも判明した(Language <English and Japanese /p, t, k/>: $F(3.759, 210) = .113.129, p = .000$; Grade: $F(2, 42) = .074, p = .929$; JWL/JHL: $F(1, 42) = .801, p = .376$; Grade x JWJL/JHL: $F(2, 42) = .702, p = .501$)。ただし、5年生の[p]は日本語と英語の区別が曖昧であることが、一対比較(pairwise comparisons)の結果判明した。

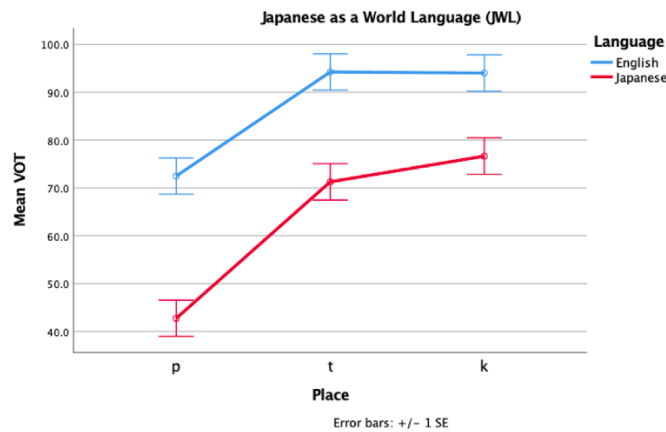


図5 日本語学習者(JWL)の英語と日本語の VOT(/p, t, k/)平均値の比較

② 単音と促音の習得

各学年の参加数に隔たりがあったために、1年から3年までを低学年、4年から6年生までを高学年として日本語学習者(JWL)と継承日本語話者(JHL)の単音と促音の区別を比較分析した。図6が示すように、二つのグループと比較すると、JWL(JFL)は低学年では単音が長くなる傾向にあり、単音と促音の区別が曖昧だと言える(Place: $F(3.387, 267.542) = 3.432, p = .014, \eta^2 = .042, power = .804$; Place x Learner (JFL/JHL): $F(3.387, 267.542) = 12.072, p = .000, \eta^2 = .133, power = 1$)。しかし、図7のように、高学年になると JWL グループの開鎖持続時間は JHL グループと有意差がなくなり、単音が短くなり、促音との区別が明確になった(Learner (JWL vs. JHL): $F(1, 79) = 2.593, p = .111, \eta^2 = .032, power = .356$; Group (Upper vs. Lower): $F(1, 79) = 2.132, p = .148, \eta^2 = .026, power = .303$; Learner (JWL vs. JHL) x Group (Upper vs. Lower): $F(1, 79) = .045, p = .833, \eta^2 = .001, power = .055$)。

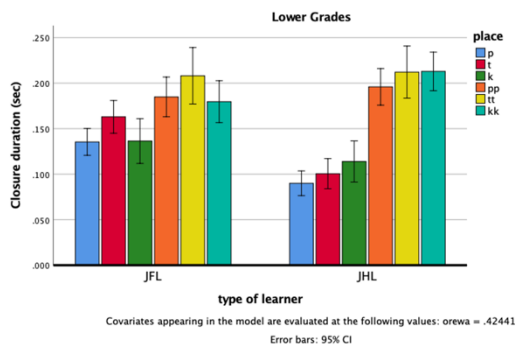


図 6 低学年の日本語学習者(JFL=JWL)と継承日本語話者(JHL)の単音と促音の閉鎖持続時間

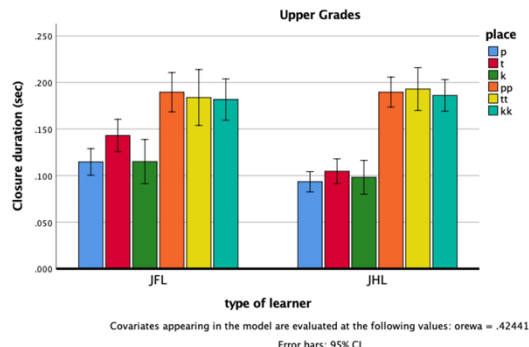


図 7 高学年の日本語学習者(JFL=JWL)と継承日本語話者(JHL)の単音と促音の閉鎖持続時間

さらに、単音と促音の区別は、両音の閉鎖持続時間の比が大切であり、促音は1拍分の時間長を取り、[kata]は2拍であるが、[katta]は3拍となる。そのために、両方の音の閉鎖持続時間の割合(SCR=stop closure ratio)を求めて、JWLとJHLの両グループを比較した。図8は低学年の両音のSCRの平均値であるが、値が高いほど両音をはっきり区別しているという意味であり、JHLの値は調音点に関わらず2倍を超えているが、JWLの割合は1.5倍前後である(mean differences for [pp/p], [tt/t] and [kk/k] = .783, .724, .537 $p < .05$)。しかし、図9が示しているように高学年になると、JWLグループのSCRは[tt/t]以外では、2倍に近づいているが、統計的に有意差があったのは[pp/p]のみであった(mean difference for [pp/p] = .378, $p = .026$)。

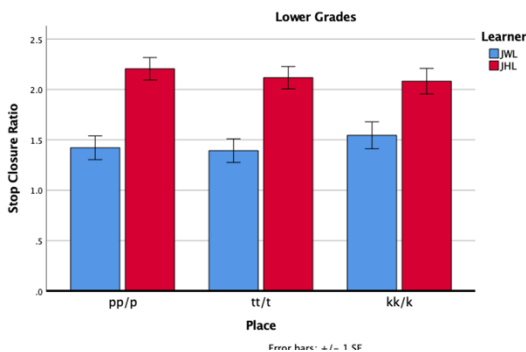


図 8 低学年の日本語学習者(JWL)と継承日本語話者(JHL)の促音/単音の閉鎖持続時間の割合

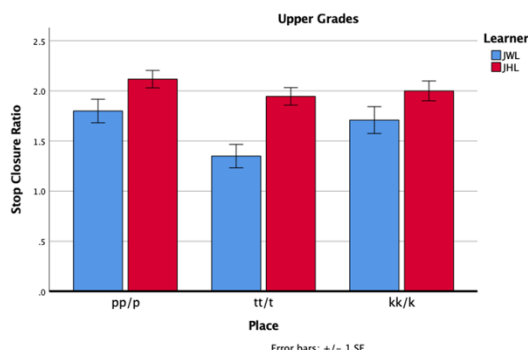


図 9 高学年の日本語学習者(JWL)と継承日本語話者(JHL)の促音/単音の閉鎖持続時間の割合

すなわち、JWLグループの単音と促音の区別(閉鎖持続時間)は、低学年よりも高学年になり、同じクラスのJHLグループに近付いてきたが、促音と単音の閉鎖持続時間の割合では、[pp/p]のみが目標音に近づき、とくに[tt/t]の対比は困難であると言える。

最後に、OWIとTWIのどちらのプログラムが発音習得に有益かを比較した結果を簡単に述べる。OWIのデータは、参加者数が限られているので一概には言えないが、OWIとTWIのどちらのグループも日英語のVOTを区別していて、二つのプログラムには大きな違いは観察されなかった。ただし、VOTの習得ではTWIのJWLグループの[p]だけがよりJHLの値に近づいていた。一方、単音と促音の区別はOWIとTWIの間に統計的な有意差が検出されなかったが、一対比較ではTWIのJWLグループの[pp/p]の閉鎖持続時間の比は低学年から高学年にかけてより目標音の比に近づいた。このような結果から、教室内でモデルになる継承日本語話者がいても、発音習得においてはOWIよりもTWIのほうが常に有効であると結論づけることは難しいように思われる。本研究のOWIは幼稚園と小学校1,2年生で90/10モデルを使っており、初期段階で多量のインプットがあるのは有効なのかもしれない。

本研究では日本語TWIの児童の日本語話す能力とVOTと促音の習得について検証し、後者の発音能力については限られたOWIのデータであったが、TWIとの比較を行った。OWIとTWIの話す能力と発音能力への効果は更なる検証が必要であると思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Harada, T.	4. 巻 1
2. 論文標題 English medium instruction (EMI) in Asia: Conceptual underpinnings and practical issues	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Selected Papers from the Thirty-first International Symposium on English Language Teaching	6. 最初と最後の頁 pp. 11-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 原田哲男	4. 巻 25
2. 論文標題 外国語：外国語活動と外国語科の考え方 『新学習指導要領 どう変わるか』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 早稲田教育ブックレット	6. 最初と最後の頁 56-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Harada, T., & Moriya, R.	4. 巻 -
2. 論文標題 Analyzing discourse in EMI courses from an ELF perspective.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 English as a Lingua Franca in Japan: Towards multilingual practices	6. 最初と最後の頁 133-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Harada, T.	4. 巻 2
2. 論文標題 EMI as sheltered instruction to provide sufficient scaffolding.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Journal of the Japan CLIL Pedagogy Association (JJCLIL).	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田 哲男	4. 巻 22
2. 論文標題 内容重視の言語教育 (CBI) と内容言語統合型学習 (CLIL) の実績と課題 第二言語習得とバイリンガル教育を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 第二言語としての日本語の習得研究	6. 最初と最後の頁 44-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 15件)

1. 発表者名 Harada, T., & Hayashi-Takakura, A.
2. 発表標題 Cross-sectional comparison of pronunciation skills of children in one-way and two-way immersion programs
3. 学会等名 The 14th Annual Pronunciation in Second Language Learning and Teaching (PSLLT) Conference, Purdue University, West Lafayette, Indiana (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 Speaking and pronunciation skills of children in a Japanese English two-way immersion program in the US
3. 学会等名 Paralinguistic information and phonological acquisition in Japanese and some European languages: Tolerance of foreign accent in multilingual societies, Waseda University Brussels Office, Belgium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Harada, T., Triest, M.A., & Hayashi-Takakura, A.
2. 発表標題 Speaking skills of JHL learners in Japanese immersion programs in Greater Los Angeles (GLA)
3. 学会等名 The Fourth International Virtual Conference on Heritage/Community Languages, the UCLA National Heritage Language Resource Center (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takakura, A., & Harada, T. (2022, August)
2. 発表標題 Collaborative CBI projects with higher education partners for a two-way immersion (TWI) program
3. 学会等名 The 2nd International Symposium for Critical Language Education Language Education for Social Future: The Current State of Critical Content-Based Instruction (CCBI) at the University of Pennsylvania (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高倉(林)あさ子、原田哲男、本郷雅英
2. 発表標題 コロナ禍における日米小学生の言語・文化交流の実践を通して考えるトランスランゲージング
3. 学会等名 カナダ日本語教育振興会 (CAJLE) 年次大会 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 English medium instruction (EMI) in Asia: Conceptual underpinnings and practical issues
3. 学会等名 The 2022/31st International Symposium and Book Exhibit on English Language Teaching. ETA-ROC, Taiwan ESP Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 Content-based curriculum design and implementation: Principles, practice and challenges
3. 学会等名 The 2022/31st International Symposium and Book Exhibit on English Language Teaching. ETA-ROC, Taiwan ESP Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Harada, T., & Hayashi-Takakura, A.
2. 発表標題 Effects of two-way immersion on the learning of geminate stops by Japanese-as-a-foreign language learners
3. 学会等名 The PSLLT Conference. (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Harada, T., & Hayashi-Takakura, A.
2. 発表標題 Acquisition of geminate stops by children in a Japanese/English two-way immersion program in the US
3. 学会等名 The AAAL Virtual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高倉(林)あさ子、原田哲男
2. 発表標題 ロサンゼルス地域における日本人保護者のバイリンガル言語習得の意識調査と児童・生徒の両言語発達・保持への一考察
3. 学会等名 母語・継承語・バイリンガル(MHB)教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原田哲男
2. 発表標題 外国語：外国語活動と外国語科の考え方
3. 学会等名 教育最前線講演会31「新学習指導要領、どう変わるか」早稲田大学 教育総合研究所(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 EMI as Sheltered Instruction to Provide Sufficient Scaffolding Symposium: Collaboration of CLIL pedagogy in Asia
3. 学会等名 The 2nd J-CLIL Annual Bilingual Conference (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高倉 (林)あさ子、原田 哲男
2. 発表標題 双方向イマージョンプログラムにおける日本語学習者と継承語話者の言語
3. 学会等名 母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Harada, T., Hayashi-Takakura, A.
2. 発表標題 Comparison of One-Way and Two-Way Immersion Education for English-Japanese Bilinguals' Pronunciation Skills
3. 学会等名 Pronunciation and Second Language Learning and Teaching (PSLLT) 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田 哲男
2. 発表標題 第二言語習得研究から見た日英語イマージョン教育ー日本と米国のバイリンガル教育の共通点と相違点ー
3. 学会等名 The National Heritage Language Resource Center, UCLA (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Harada, T.
2. 発表標題 Speaking and Pronunciation Skills of Children in a Japanese Dual Language Program in the US
3. 学会等名 Global Education Symposium, College of Education, University of Illinois, Urbana-Champaign (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
米国	University of California, Los Angeles		